

「金融再生プログラム」(竹中プラン)の即時撤回を求める意見書

大手銀行の「りそな」グループが2兆円の公的資金の注入を金融庁に申請した。これを受けて、政府は6月中旬にも資本注入を正式に決定しようとしている。「りそな」危機は、「不良債権処理の加速」という「竹中プラン」が引き起こした人為的な危機である。「竹中プラン」に盛り込まれている、銀行の自己資本の算定方法、資産の算定方法を、アメリカ流のやり方に変更することを、「りそな」に押しつけたところから、「りそな」は急激な自己資本不足に陥った。

「りそな」危機が、中小企業の倒産の一層の増大を招くことが現実の問題として危惧される。りそな銀行の貸出金額の46%は中小企業向けである。「りそな」に公的資金が注入されて「特別支援銀行」になれば、これまでだと不良債権処理の対象でなかった中小企業がその対象となり、大規模な中小企業つぶしが横行することになる。

また、「りそな」危機によって、他の4つの大手銀行グループが、国有化を恐れ、自己資本引上げ競争をさらに激化させることも危惧される。これにより、貸し剥がし、貸出し金利引上げ競争が熾烈になることは容易に見通せる。

政府は、「金融システム危機の未然防止」と言っているが、本当の金融危機とは、信用が収縮し、銀行が金融仲介機能を喪失することである。まさに、この金融の機能を劣化させてきたのが「竹中プラン」である。日本銀行は、昨年、15兆円の資金を銀行に流し込む「超金融緩和政策」をとったが、銀行から企業への貸出しは逆に23兆円減少しているといわれている。金融が極度の萎縮に陥り、麻痺状態になっている。金融の麻痺状態は、实体经济をさらに落ち込ませる契機となり、それがさらに金融の危機を加速させるという悪循環である。

このまま「不良債権処理の加速」という「竹中プラン」を続ければ、「日本経済の主力」である中小企業の倒産は激増し、失業は広がり、实体经济が冷え込み、不良債権は拡大再生産されて、金融の危機をさらにひどくし、金融破壊につながりかねない。

よって、本市議会は、政府に対し、「竹中プラン」の即時撤回を強く求めるものである。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成15年 6月30日

三鷹市議会議長 榛 澤 茂 量